

2015年7月16日 全7頁

# 主要統計からみるギリシャ経済

## 2009年の危機発生以降、低迷が顕著に

経済調査部  
エコノミスト 井出 和貴子  
研究員 新居 真紀

### [要約]

- 2009年10月に財政赤字の隠匿が判明して以降、債務危機で揺れるギリシャだが、そのGDP（名目、2014年）はユーロ圏のわずか1.8%を占めるにすぎない。日本のGDPと比較しても5%程度であり、経済規模は大きいとは言えない。とはいえ、ユーロ圏からの離脱観測や、債務問題が他の南欧諸国へと波及するとの懸念から、ギリシャ問題はEUだけでなく世界から注目されている。こうしたギリシャの経済状況を、近年の主要統計から再確認しておきたい。
- 近年のGDP統計を見ると、ギリシャ経済は2008年から悪化し6年連続でマイナス成長となった。2008年から2013年までの間にGDPの26%を失っている。しかし、2014年には個人消費と建設を除く設備投資の下げ止まりにより、実質GDPは前年比+0.8%とわずかながらプラス成長となった。
- 主要産業である観光業は堅調であり、経常収支赤字の縮小に大きく貢献している。特に2014年はユーロ安の影響を受けて、ユーロ圏以外からの観光客が増加した。経常収支は対GDPで大幅な赤字が続いていたが、サービス収支の受取増加と、貿易収支赤字の縮小から2013年以降は黒字となっている。
- 輸出は2009年に大きく落ち込んだが、その後2012年までは主要輸出品目である鉱物燃料輸出がけん引役となって増加を続けた。その後、2013年、2014年はEU域外向け輸出が落ち込んだことから、2年連続で輸出は小幅なマイナス成長となっている。
- 物価は、2010年は増税の影響から高進したが、2013年、2014年はマイナスの伸びとなり、デフレ状態にある。雇用の悪化は深刻であり、25%を超える高い失業率となっている。

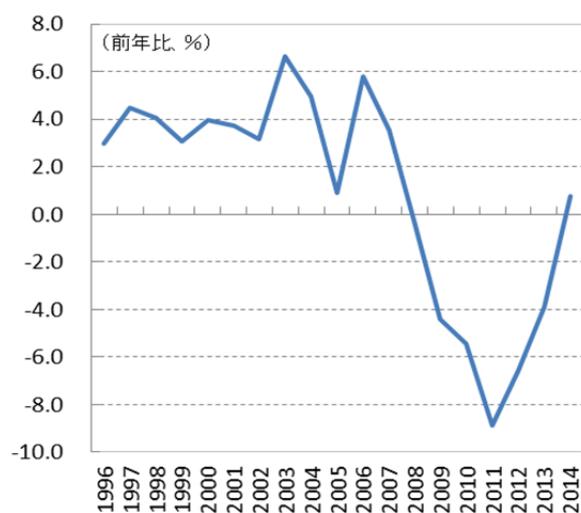
2009年10月に財政赤字の隠匿が判明して以降、債務危機で揺れるギリシャだが、そのGDP(名目、2014年)はユーロ圏のわずか1.8%を占めるにすぎない。日本のGDPと比較しても5%程度であり、経済規模は大きいとは言えない。とはいえ、ユーロ圏からの離脱観測や、債務問題が他の南欧諸国へと波及するとの懸念から、ギリシャ問題はEUだけでなく世界から注目されている。こうしたギリシャの経済状況を、近年の主要統計から再確認しておきたい。

## GDP

ギリシャの実質GDP成長率は、2008年からマイナス成長が6年間続き、2011年には前年比▲8.9%と最大の落ち込みを記録した。その後は徐々にマイナス幅は縮小し、2014年には同+0.8%とわずかながらプラス成長へと浮上している。しかし、2008年の実質GDPを100とすると2013年は74.0と、26%も経済規模が縮小しており、債務危機がギリシャ経済に与えた影響の大きさがうかがえる。

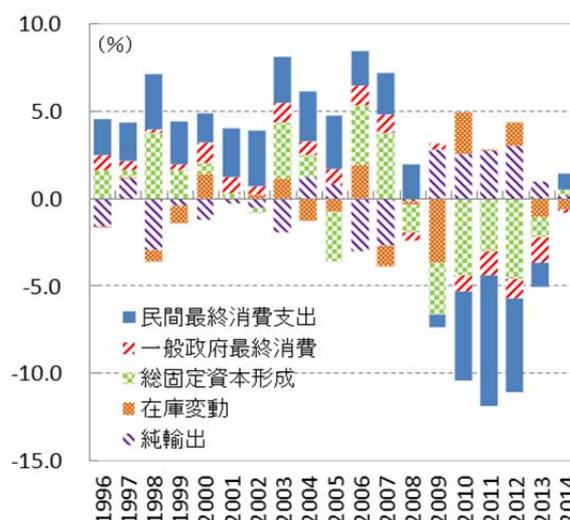
需要項目別に見ると、マイナス局面においても、回復局面においても、ギリシャ経済の約7割を占める民間最終消費支出、次いで総固定資本形成が大きく成長率に影響している。民間最終消費支出は、2011年には前年比寄与度▲7.4%ptとなったが、2014年には同+0.9%ptと6年ぶりにプラスの寄与に転じた。総固定資本形成も2011年の同▲2.9%ptから、2014年は輸送関連設備の回復を要因に同+0.3%ptへとプラスになり、消費と設備投資の下げ止まりが2014年の実質GDP成長率に寄与している。一方、純輸出は輸入の減少から2009年以降もプラスの寄与となっていたが、2014年は輸入が増加に転じたことから同+0.2%ptと寄与度は前年に比べて縮小した。なお、一般政府最終消費は緊縮策の実行を受け、2014年も縮小した。

実質 GDP 成長率



(出所) Eurostat より大和総研作成

需要項目別寄与度 (前年比)

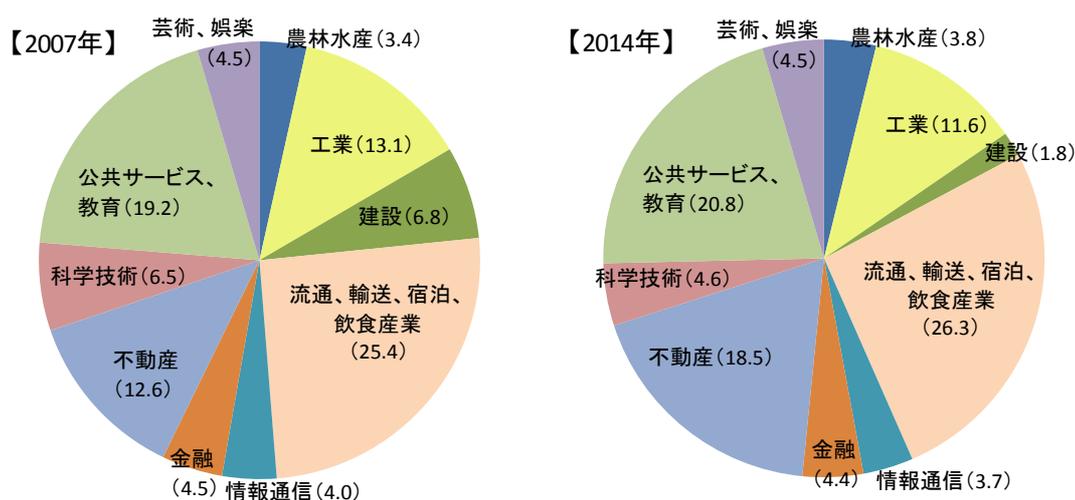


(出所) Eurostat より大和総研作成

産業別粗付加価値では、2008年から2013年までのマイナス成長の間、ほぼすべての産業が影響を受けているが、特に著しいのが建設業である。建設業は、住宅建設需要の落ち込みなどから2014年も前年比▲17.3%と、回復が遅れている。また、減少幅は縮小しているが製造業、金融業は依然として前年を下回っている。一方、2014年は個人消費の回復と、観光業の好調を受けて、流通・輸送・宿泊・飲食産業等が前年比+6.7%と6年ぶりにプラスの伸びとなった。

なお、ギリシャの産業構造（産業別構成比、2014年）は製造業の割合が8.5%と他のEU諸国（ドイツ：22.3%、スペイン：13.2%、イタリア：15.5%、ポルトガル：13.2%等）に比べて小さいことが特徴となっている。観光業が主力産業であるギリシャでは流通・輸送・宿泊・飲食産業の割合が26.3%と高く、次いで、不動産も18.5%と比較的大きい割合を占めている。時系列の変化を見ると、製造業は2000年以降GDPに占める割合が低下している他、建設業はアテネオリンピック（2004年）の9.0%をピークに2014年には1.8%までシェアが低下している。一方、近年は不動産、公共サービスの比率が相対的に高まっている。

### 産業別粗付加価値の構成比（%）

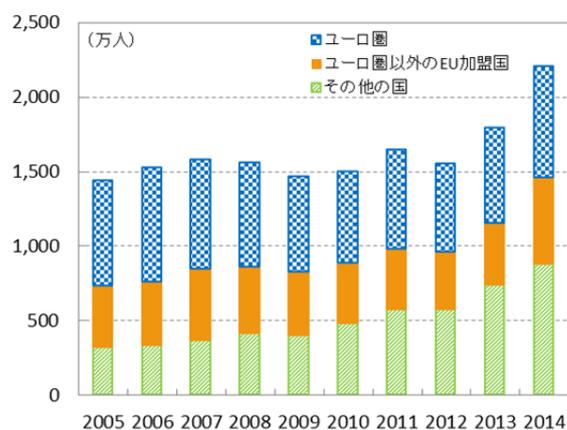


（出所）Eurostat より大和総研作成

## 観光

観光を主力産業とするギリシャへの訪問者数は2005年から2012年まではほぼ横ばいで推移していたが、その後2年連続で急増した。2007年から2014年まではドイツからの訪問者が最も多く、次いで英国という順位が続いてきた。2014年と前年との差をみると、ユーロ圏以外のEU加盟国及びEU加盟国以外からの訪問者の増加が大きいことから、ユーロ安がプラスの効果を上げた可能性がある。経常収支のうち、サービス収支の旅行受取額は2008年以降減少していたが、2010年に底を打ち、2013年に債務危機以前の数字を上回った。一泊当たりの消費額は、EU加盟国以外の国（オーストラリア、米国、ロシア等）からの訪問者がより多く消費する傾向にある。

## 訪問者数の推移



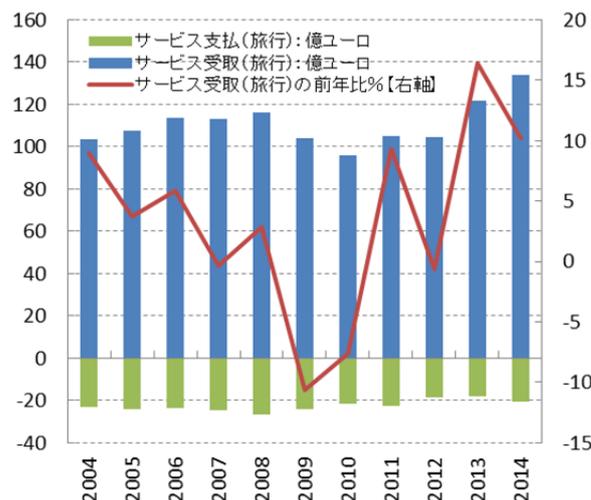
(出所) Bank of Greece より大和総研作成

## 国籍別訪問者数 (2014年)

	訪問者数 (万人)	全体に占める割合 (%)	前年比 (%)
1 ドイツ	245.9	11.2	8.4
2 英国	209.0	9.5	13.2
3 ブルガリア	153.5	7.0	121.9
4 フランス	146.3	6.6	27.0
5 ロシア	125.0	5.7	-7.6
6 イタリア	111.8	5.1	15.9
7 セルビア・モンテネグロ	98.6	4.5	26.6
8 トルコ	97.7	4.4	17.6
9 オランダ	65.7	3.0	13.1
10 米国	59.2	2.7	26.9

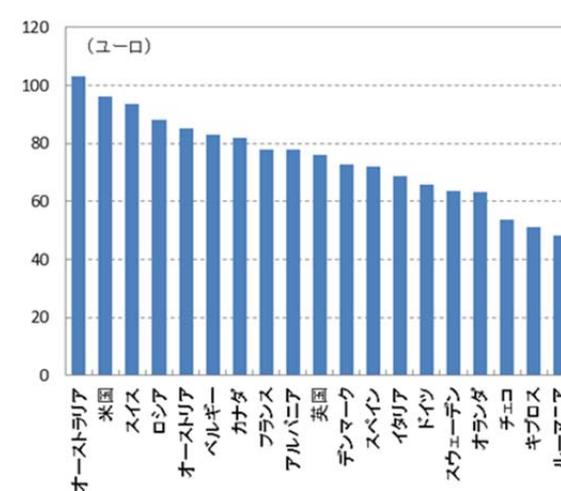
(出所) Hellenic Statistical Authority より大和総研作成

## サービス収支



(出所) Eurostat より大和総研作成

## 国籍別一泊あたりの消費額 (2014年)

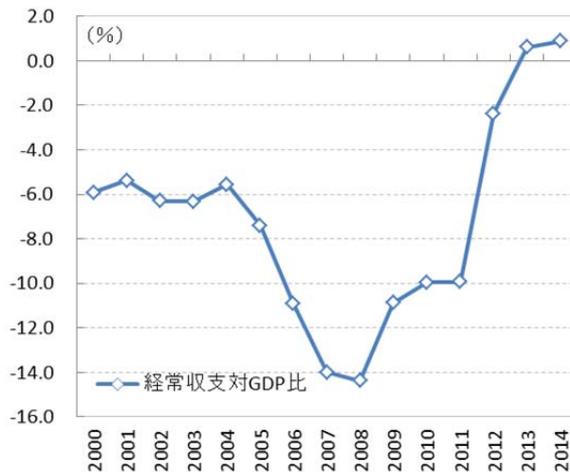


(出所) Eurostat より大和総研作成

## 国際収支

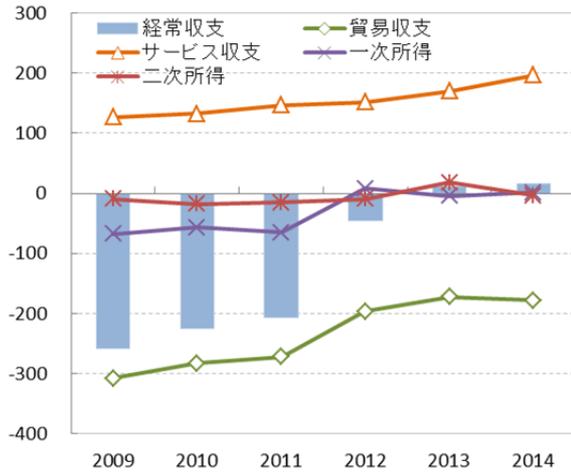
国際収支は大幅な経常収支赤字が継続し、2008年には対GDP比で▲14.4%まで赤字額が拡大した。しかし、その後は改善が続き、2013年、2014年には小幅ながら経常収支は黒字化している。経常収支の改善には2011年以降、貿易収支赤字が減少したことに加え、主要産業である観光業の好調からサービス収支黒字が増加したことが要因となっている(サービス収支対GDP比: 2008年7.11%⇒2014年10.95%)。なお、金融収支は銀行や政府の借入増加から「その他投資」が大幅な流入となっている一方、「証券投資」は流出が続いている。

### 経常収支対 GDP 比



(出所) Haver analytics より大和総研作成

### 経常収支内訳



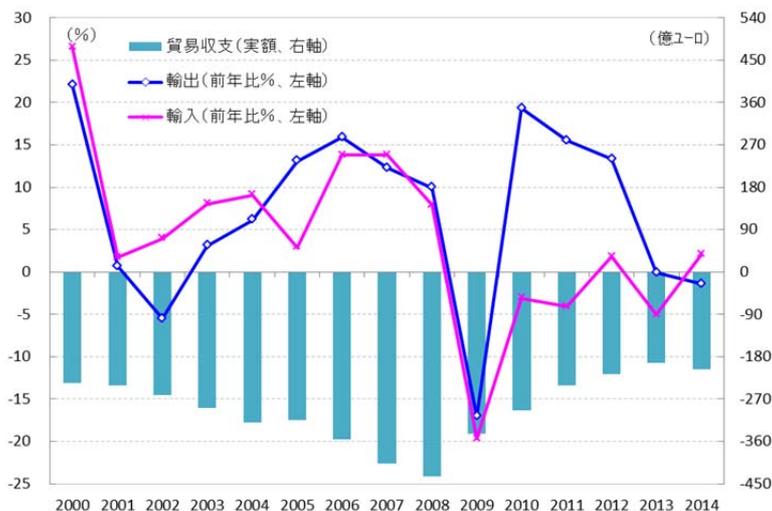
(注) 単位は億ユーロ

(出所) Haver analytics より大和総研作成

## 貿易収支

ギリシャの貿易収支は赤字が続いているが、2009年以降は赤字幅が縮小した。これは、景気悪化から輸入が落ち込む一方で、輸出は鉱物燃料を中心に高い伸びとなったことが要因としてあげられる。しかし、輸出の伸びは2013年、2014年は米国をはじめとするEU域外向け輸出が落ち込んだことからマイナスとなった。ギリシャの主要な貿易品目は鉱物燃料であり、主に原油を輸入し、精製した石油製品を輸出しており、石油製品が輸出に占める割合は約37%となっている。その他、野菜・果物類や非鉄金属、医薬品などが主な輸出品となっている。貿易相手国としては、トルコ、イタリア、ドイツが主な輸出先であり、EU域内向けの輸出は全体の約48%を占めている。輸入はロシア、ドイツ、イラクの順であり、ドイツ以外では原油の輸入先が上位となっていると考えられる。

### 貿易収支



(出所) Haver analytics より大和総研作成

## 輸出（左：主要品目別、右：主要相手国別）

	2013年		2014年			2013年		2014年	
	(金額)	(金額)	(構成比)	(前年比)		(金額)	(金額)	(構成比)	(前年比)
石油・石油製品	10,608	10,130	37.3	-4.5	トルコ	3,208	3,272	12.0	2.0
野菜・果物	1,858	1,825	6.7	-1.8	イタリア	2,456	2,491	9.2	1.4
非鉄金属	1,484	1,600	5.9	7.8	ドイツ	1,793	1,789	6.6	-0.2
医薬品	1,051	1,043	3.8	-0.8	ブルガリア	1,447	1,407	5.2	-2.7
アパレル・関連製品	728	709	2.6	-2.6	キプロス	1,224	1,329	4.9	8.6
合計(その他含む)	27,559	27,157	100.0	-1.5	EU28域内	12,837	13,015	47.9	1.4
					EU28域外	14,722	14,143	52.1	-3.9
					合計(その他地域含む)	27,559	27,157	100	-1.5

(注) 単位：金額は百万ユーロ。構成比、前年比は%。

(出所) Eurostat より大和総研作成

## 輸入（左：主要品目別、右：主要相手国別）

	2013年		2014年			2013年		2014年	
	(金額)	(金額)	(構成比)	(前年比)		(金額)	(金額)	(構成比)	(前年比)
石油・石油製品	15,491	14,724	30.8	-5.0	ロシア	6,606	4,832	10.1	-26.9
医薬品	2,753	2,690	5.6	-2.3	ドイツ	4,540	4,816	10.1	6.1
その他輸送機器	1,559	2,259	4.7	44.9	イラク	3,608	3,904	8.2	8.2
雑工業品	1,370	1,502	3.1	9.7	イタリア	3,763	3,829	8.0	1.7
自動車	1,123	1,456	3.0	29.6	中国	2,194	2,492	5.2	13.6
合計(その他含む)	46,808	47,773	100.0	2.1	EU28域内	22,126	23,210	48.6	4.9
					EU28域外	24,682	24,563	51.4	-0.5
					合計(その他地域含む)	46,808	47,773	100	2.1

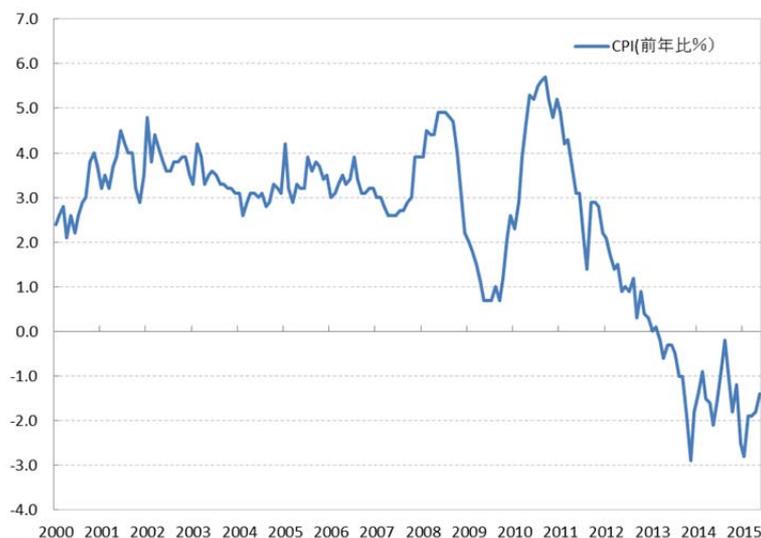
(注) 単位：金額は百万ユーロ。構成比、前年比は%。

(出所) Eurostat より大和総研作成

## 物価

2000年以降、物価（年平均）はおおむね前年比3～4%で推移していたが、2009年に前年比+1.3%に鈍化した。しかし2010年は景気の悪化に反し物価は上昇し、前年比+4.7%の伸びとなった。これは、付加価値税（VAT）をはじめとする増税が影響しているとみられる。その後、2011年以降は減速が続き、2013年からはマイナスの伸びとなり、デフレ状態となっている。2014年の物価は前年比▲1.4%と、ほぼすべての項目で前年より下落しているが、特に住居関連の下落幅が大きい。

## 物価の動向

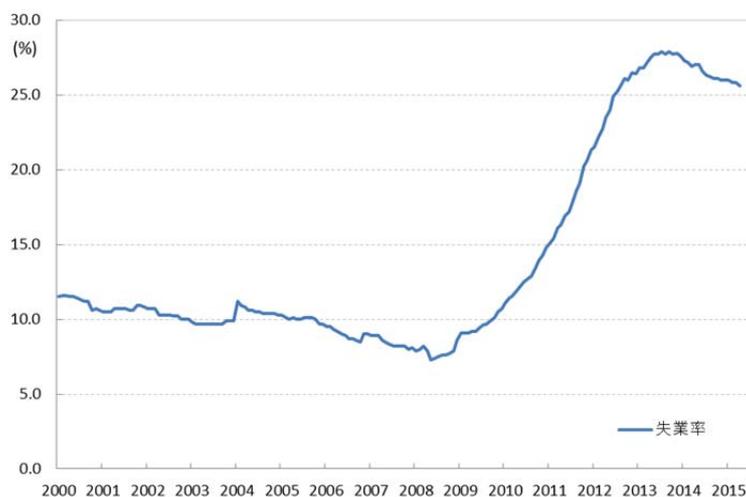


(出所) Eurostat より大和総研作成

## 雇用

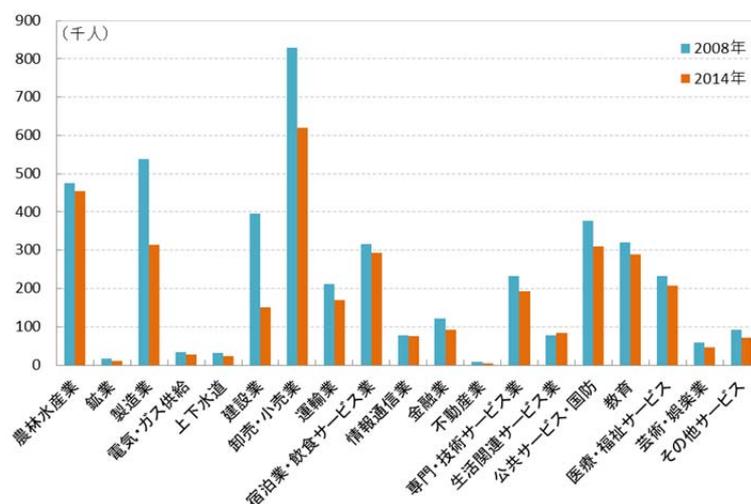
債務危機発生以降、雇用の悪化は著しい。2008 年末に 8.6%だった失業率は 2013 年 9 月に 27.9%まで悪化した。その後はやや改善が見られるが、2014 年末の失業率は 26.0%と高止まりしており、2008 年末より 17.4%pt 悪化している。全年齢層で失業率は悪化しているが、特に 15-24 歳の失業率は非常に高く、若年層の失業問題は深刻である。業種別の就業者数を 2008 年と 2014 年で比較すると、ほぼ全ての業種で就業者数が減少しているが、特に卸売・小売業、製造業、建築業での減少幅が大きい一方、農業、宿泊・飲食サービス業の他、教育や医療を含め公共サービス関連においては、就業者は大きくは減少していない。

### 失業率 (%)



(注) Haver analytics より大和総研作成

### 業種別就業者数



(注) Eurostat より大和総研作成